

『日本の借金が心配だ』

財務省は、先月、我国の昨年12月末時点の借金残高が838兆円で、過去最高を更新したと発表しました。

昨年9月末時点より、0.5%、40兆円増え、四半期ペースでは2期ぶりの増加となりました。借金残高を国民1人あたりに換算すると655万円強となるということです。

しかし、実態はこれ以外にかくれ債務があって実際は1,000兆円以上だとも言われています。

国の公債発行額は、小泉首相時代から年々減少傾向にありますが、相変わらずその年の返済額以上の新規発行をしていますから、累積残額は増加しているのです。

例えば、19年度の実績で見えますと、公債の発行額は25.4兆円で、18年度の発行額27.5兆円より2.1兆円減少していますが、19年度の国債費支払額は21兆円で、この中には利子相当額が9.6兆円あり元金の支払額は11.4兆円ですので、結局公債の発行残高は、18年度より14兆円も増加しているのです。

債務の残高を対GDP比で国際比較をしてみますと、日本は181.6%、米国63.8%、英国48.8%、ドイツ64.6%、フランス73%、カナダ62.2%でイタリアが比較的高い方ですが、それでも116.1%です。欧米先進国の約3倍という異常さです。

それでは、国の財政状態を一般企業に置き換えてみますと、企業の売上に相当する税収が57.5兆円、これに対して借金が838兆円ですから実に、14年半分の売上に相当する借金を有しているということです。

つまり、税収の全部を全く他に使用することなく借金の返済に充てたととしても、借金が0となるまでに14年半掛るということです。

民間企業の場合、業種業態によっても違いますが、売上の6ヶ月分から多くて1年分を超えると要注意ですから国の借金がいかに異常な額か理解できます。

当面の目標として、プライマリーバランスといって、その年度の公債発行額と返済額を同じにする、つまり、借入残高がこれ以上増えない状態にすることを、平成23年度までにすることが計画されていますが、最近の円高環境から税収が予想通り伸びるのか、金利を今のような超低金利を維持できるのか等、不安要因が多々あります。

さて、それでは、この借金如何にして返済するのでしょうか？国民としておおいに関心を持つべきだと考えます。

日本国民は今、1,500兆円の金融資産を有していると言われていています。

そして、多くの国民は日本の国債を買っていますから日本国は、日本国民から借金しているということになります。

国が国民にご免なさいと頭を下げて棒引きにしてみらうことができればよいのですが？昔行われた、預金封鎖などという荒わざはしないと思うのですが？

一部の国民は、その辺の不安を感じて預貯金の一部を海外に持ち出しています。

国としては、公債の公売力が落ちることは、国債の暴落に結びつきかねないので困ったことです。

これを引き止めるためには、日本の金利を引き上げなければなりません、金利を上げると国の国債支払額が又upすることとなり、痛しかゆしというところなんです。

昨年9月「証券取引法」が「金融商品取引法」と名称を変えて内容も改訂されました。

表向きは「国民経済の適切な運営、投資者の保護・・・」となっていますが、見方によっては、日本の金融情報の鎖国化を強化しているのではとの疑問もあります。

さて、それでは、私が為政者だったらどうするか。
誰がやってもむずかしいテーマであることには変わりありません。

仮に、消費税 up で国民に負担してもらう方法を検討してみますと、現在消費税の収入は、10.6兆円ですから消費税1%当りの収入は、2.1兆円です。

プライマリーバランスを保つためには約7% up の12%にしなければなりません。更に公債残高を減額していくためには、消費税率を20%にしたとしても、あと50年掛ることになります。

私は、比較的刺激が小さくて受入れやすい方法はインフレにすることだと思っています。インフレにして貨幣価値を下げます。仮に20%下げれば838兆円×20%で168兆円が目減りとなります。

インフレは物価を上げる訳ですから金利も上げなければなりません。金利を上げると国債の金利負担も up して、国債の発行残高を増やす要因にもなります。

大変むずかしい操作を取らなければなりません。

貨幣価値の下落は、目に見えませんが、金利高による公債残高は数値としてはっきり表に出てきます。

民間企業もインフレにより金利負担は増えますが、売上が増え利益も増えることとなります。

インフレによって税収が増加し国がうるおううままでにはタイムラグがあります。でも、これ以外に方法はないのではないかと思うのです。

インフレ刺激策として、その前にデノミネーションでもやりますか？

今、円高で大騒ぎしていますが、これは、ドルに対して円が強いということであって日本の力が高くなった訳ではありません。米国の力が落ちているだけなんです。いずれ80円近くまで一時的に円高が進むでしょうが、2年もしないうちに日本の実力が表に出てきて急激に円安になるのではないのでしょうか。それも200円くらいまで。

日本の政治家の行動力のなさに、日本は、世界の投資家にとって魅力なき国になり下りつつあります。

結局は、国民がどのような政治家、政党を選んだのか、その「原因と結果の法則」が働いているのです。

以上は私の私見でありまして、これに基づいて取られた行動に責任は負いかねますので念の為申し添えます。

平成20年3月17日

アイクス税理士法人

代表社員 飯田 昭夫